

## 世界経済概況（日米中欧）

中国：ガソリン急騰が今後の物価上昇圧力に

2026年 4月 7日

<b>日本経済（足元の景況感は良好も、先行きは慎重な見方）</b>	2
主任研究員 佐川未来	
<b>米国経済（中東情勢により期待インフレが急上昇）</b>	2
主任研究員 浦野 愛理	
<b>中国経済（ガソリン急騰が今後の物価上昇圧力に）</b>	3
上席主任研究員 李 雪連	
<b>欧州経済（インフレと金融政策の行方）</b>	3
上席主任研究員 堅川 陽平	

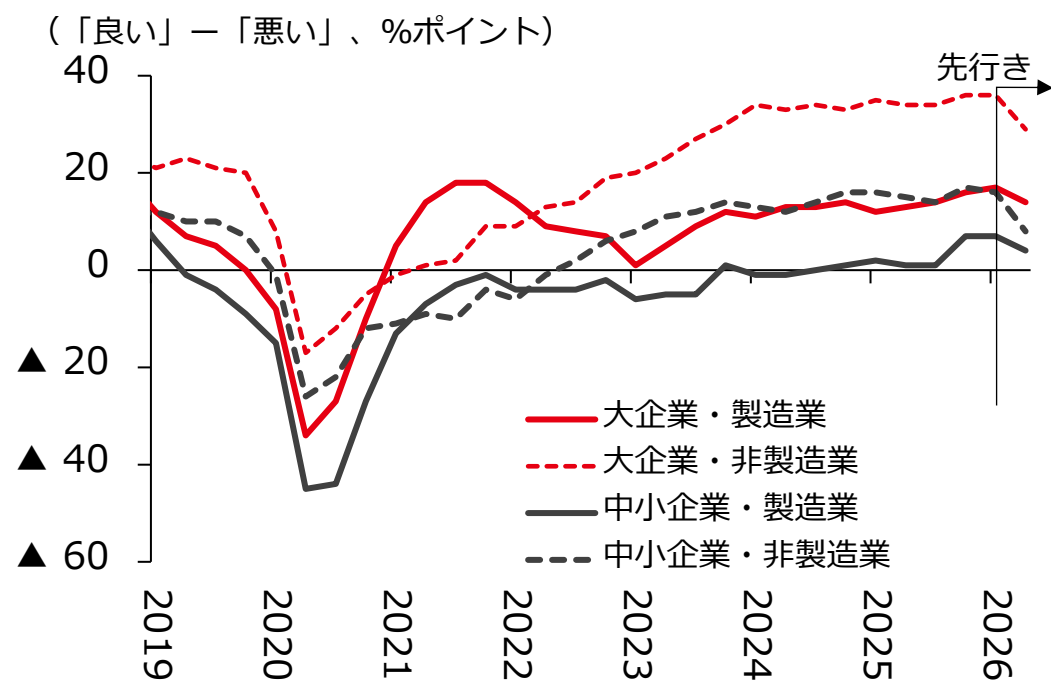
## 日本経済

主任研究員 佐川 未来

**足元の景況感は良好も、先行きは慎重な見方**：日銀短観（3月調査）では、大企業の業況判断DIが製造業は+17（前回調査比+1）と改善、非製造業は+36と横ばいだった。業種別では中東情勢の影響が大きい石油・石炭や化学の悪化が目立った。先行きの景況感では製造業、非製造業ともに悪化、特に中小企業の悪化が顕著だったが、調査期間中に中東情勢の緊迫度が増しており、足元の景況感にはさらに悪化している恐れがある。2026年度の設備投資計画は前年度比+2.7%と昨年同時期の調査を上回る伸びが見込まれているが、先行きはコスト上昇や供給不安などが下振れリスクに。

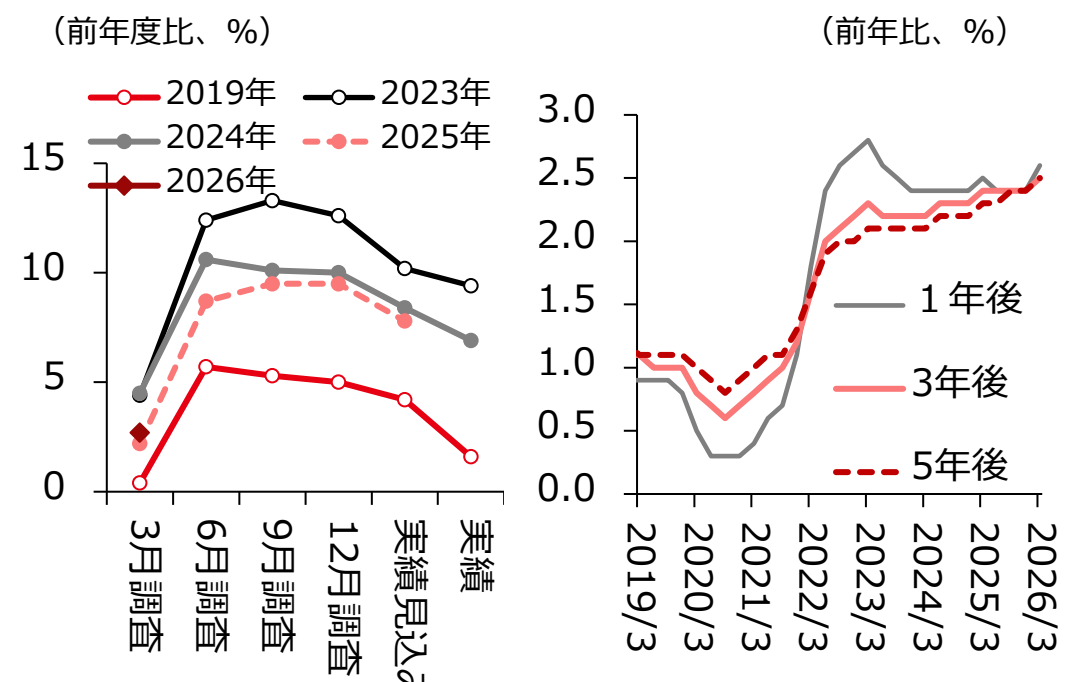
**物価上昇リスクの高まりから、利上げ観測が強まる**：企業の物価見通しは前回調査から上昇。円安進行や原油価格上昇などを受け販売価格見通しも上昇。春闘調査の中間集計では、26年の賃上げ率を昨年に続き5%超と見るが、イラン情勢を受けた企業収益の悪化が中小企業を含む全体の賃上げ動向に影響する懸念は残り、物価上昇が加われば実質賃金の抑制要因にも。日銀は物価上昇リスクの高まりから利上げが必要との見方を強めている模様で、市場でも4月利上げの織り込み度合いが上昇。

### ▽業況判断DI



(注) 回答期間：2月26日～3月31日。  
(出所) 日本銀行

### ▽設備投資計画、企業の物価見通し



(注) 回答期間：2月26日～3月31日。  
左図は全規模全産業。ソフトウェア・研究開発含む（除く土地）。  
(出所) 日本銀行

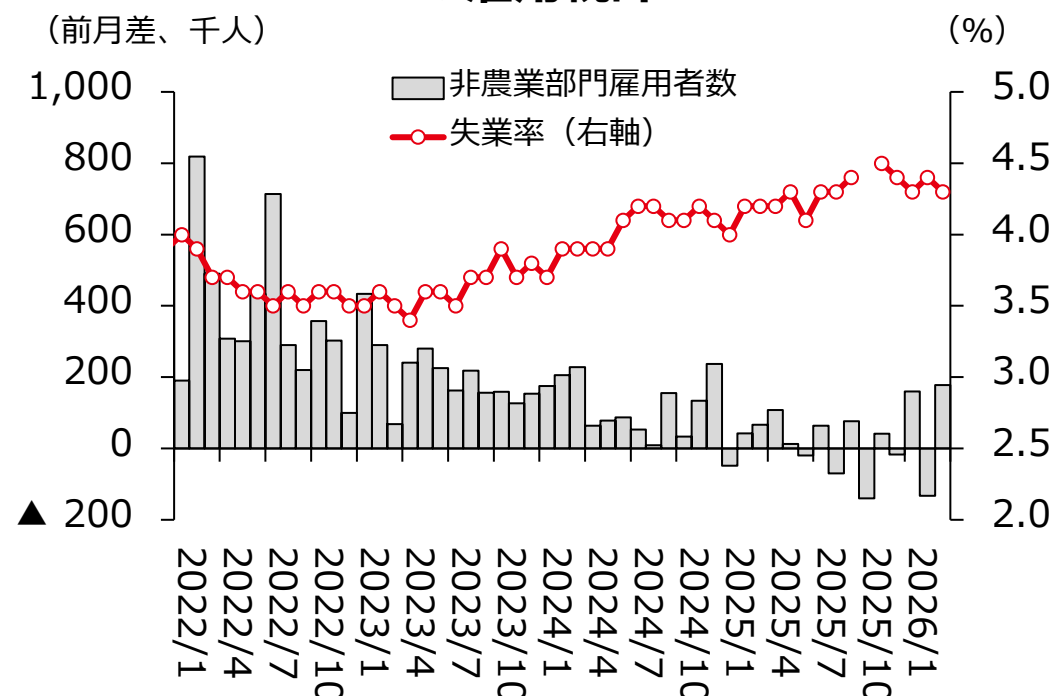
## 米国経済

主任研究員 浦野 愛理

**3月雇用者数は増加するも、慎重な見方が必要**：3月の労働市場は事業所調査に基づく非農業部門雇用者数が前月差+17.8万人と市場予想を上回ったが、前月のストライキや寒波の影響の反動が主因。家計調査に基づく失業率も4.3%と小幅に低下するも、同調査では雇用者数は微減。今回の統計の調査期間は3月中旬とイラン戦争が開始してから2週間程度の影響しか織り込まれていない点は要注意。

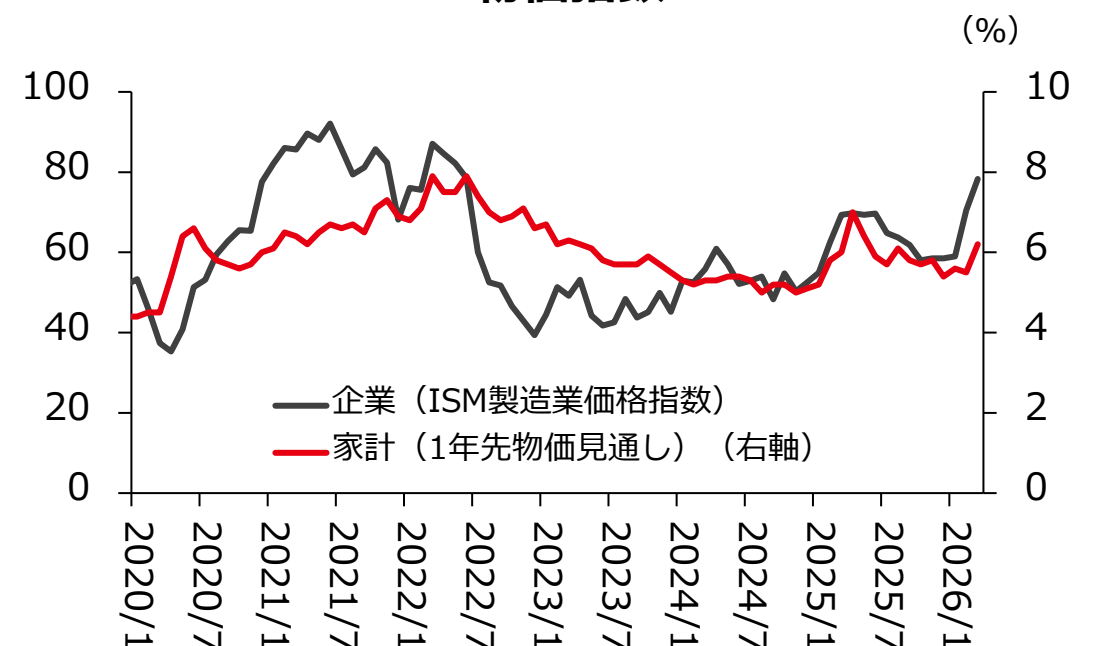
**中東情勢により期待インフレが急上昇**：中東情勢の米経済への影響はいまだ限定的であるものの、先行指標である景況感指数には変化の兆しが見られる。3月のISM製造業景況指数は52.7と好不況の節目である50を上回っているが、指数を構成する項目のうち仕入価格指数は大幅に上昇しており、川上からのコスト上昇圧力の高まりが見られる。家計についても、コンファレンスボードの3月消費者信頼感指数は91.8に上昇し底堅さを維持したが、一年先の物価見通しは急激に高まり、中東情勢の混乱が長引けばさらに上昇する可能性がある。失速感に乏しい雇用情勢やインフレ懸念の台頭を踏まえ、連邦準備制度理事会（FRB）は当面金利を据え置くと考えられる。

### ▽雇用統計



(出所) 米労働省

### ▽物価指数



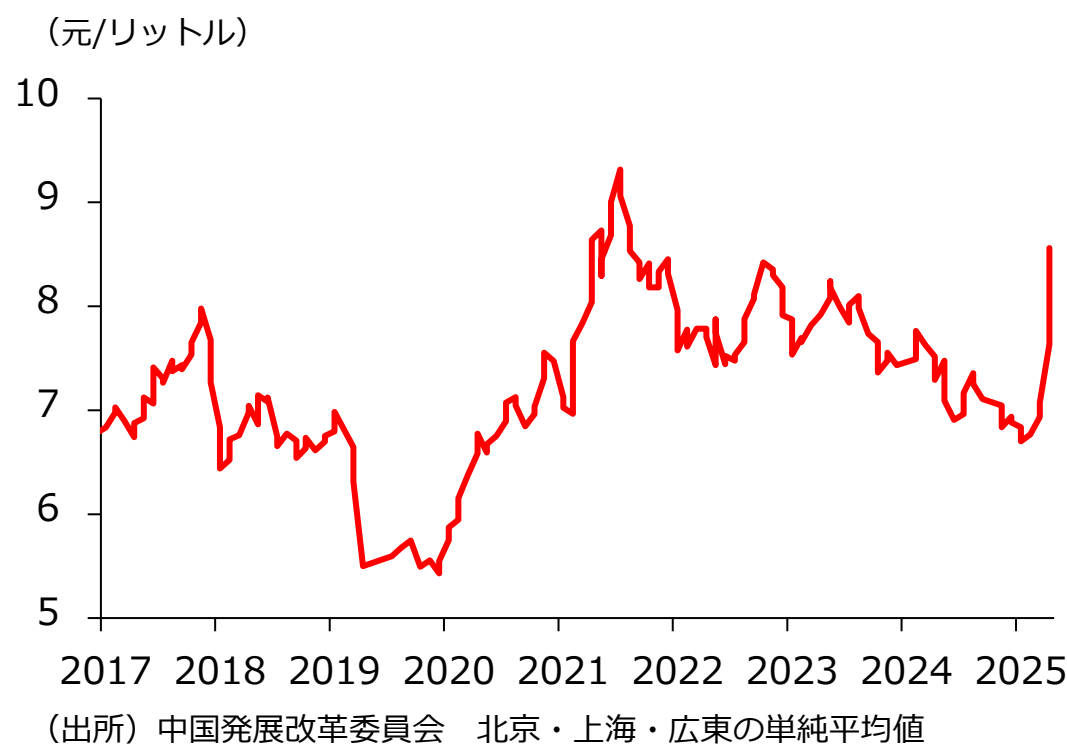
(注) 企業はISM製造業の仕入価格指数、家計は1年先インフレ見通し  
(出所) ISM、コンファレンスボード

## 中国経済

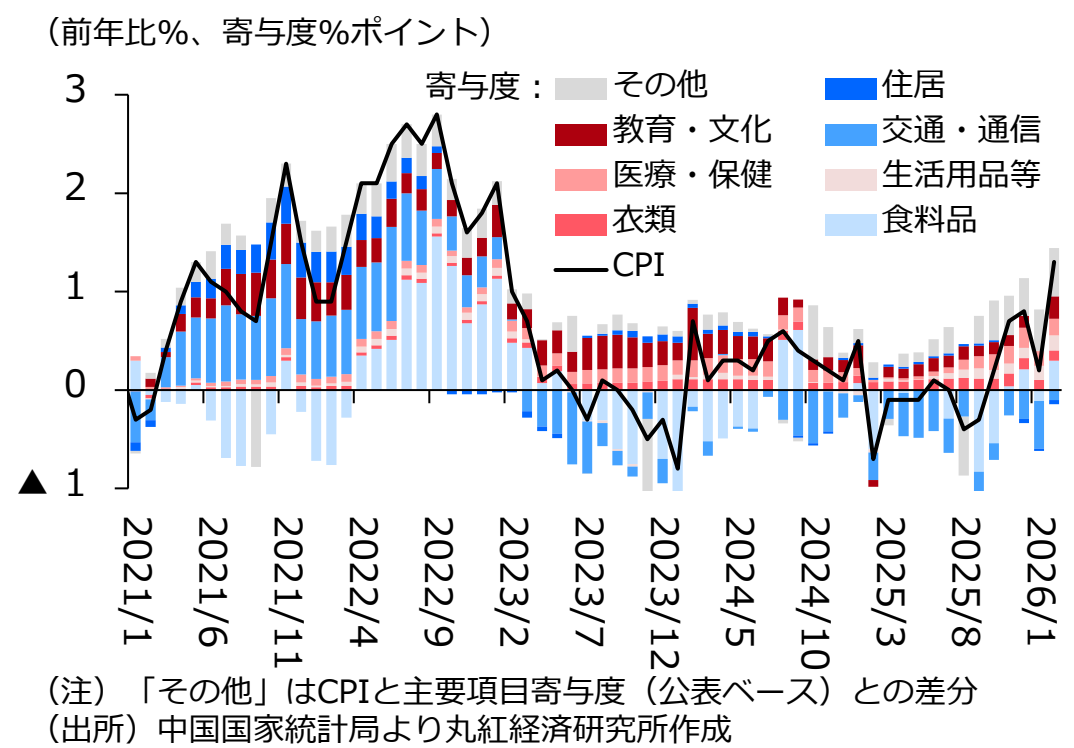
上席主任研究員 李雪連

**ガソリン急騰が今後の物価上昇圧力に：**2月の消費者物価指数（CPI）は前年比+1.3%と、約3年ぶりの高い伸びを記録した。春節関連の食料品やサービス消費の増加といった季節要因が主因。また、教育や医療・ヘルスケアなど一部サービス分野では、旺盛な需要に対して供給体制の整備が途上であり、物価を緩やかに押し上げる構造となっている。一方、これまで物価の押し下げ要因だった燃料価格は、中東情勢の緊迫化を背景に状況が一変。中国政府はレギュラーガソリン価格を3月10日に1リットル当たり約0.5元、24日にさらに約0.9元引き上げ、足元の価格は約8.6元と、ウクライナ紛争発生直後に記録した9.3元に迫る水準となっている。中東産原油への依存度が高い韓国や日本と同様、中国でも製油所の稼働率は大幅に低下、特に民間製油所では、米制裁緩和後の引き合い増加に伴うロシア産原油の調達不足、ホルムズ海峡封鎖に伴う中東産原油の供給減少が重なり、稼働調整を余儀なくされている。エネルギー関連の物価押し上げ圧力のみならず、石油化学品で価格上昇が定着すれば、生活必需品などより広範な分野に物価上昇が及ぶことに。

### ▽レギュラーガソリンの小売価格



### ▽消費者物価指数（CPI）



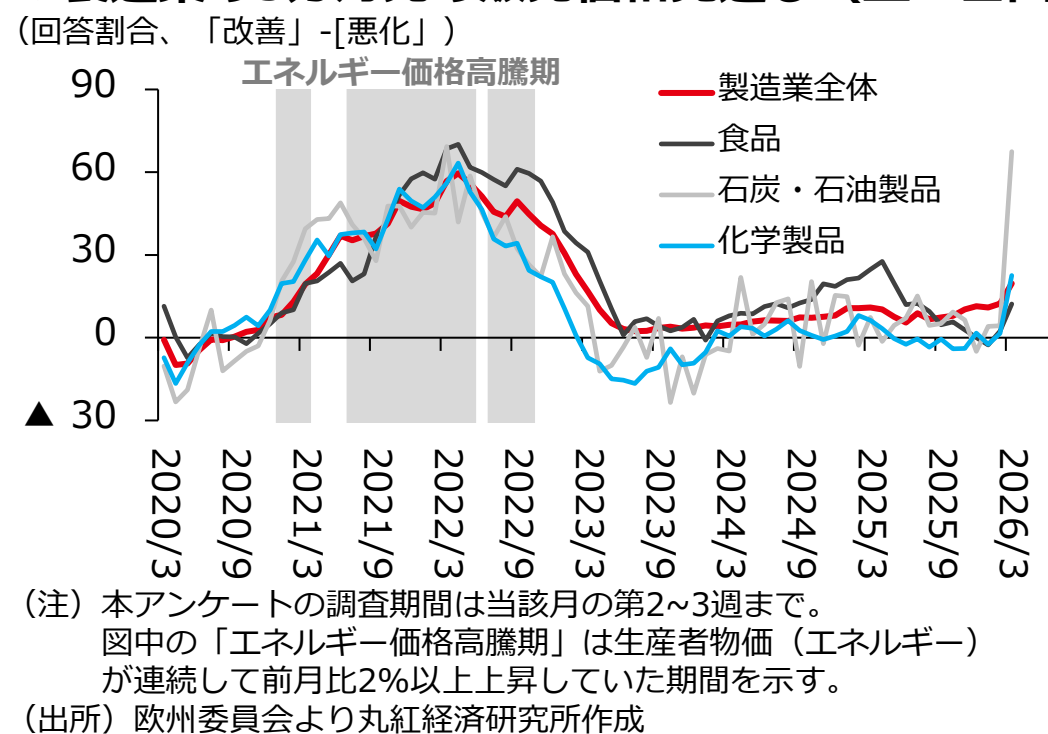
## 欧州経済

上席主任研究員 堅川 陽平

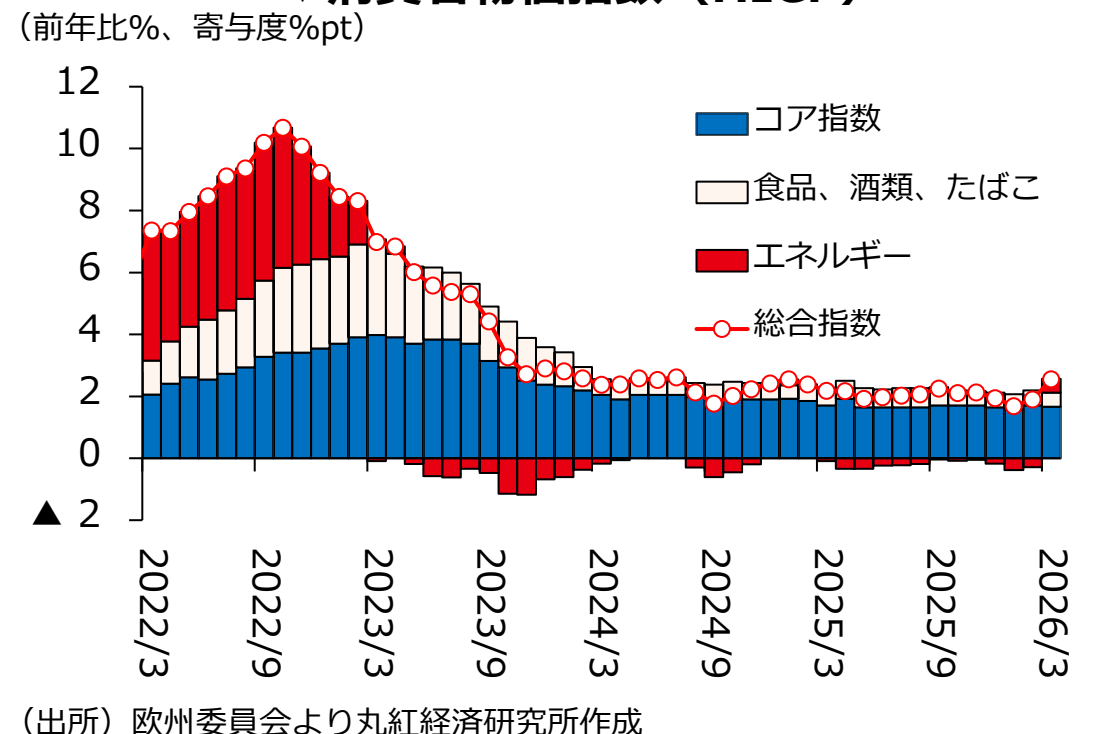
**インフレと金融政策の行方：**EU企業を対象としたアンケート調査によれば、エネルギー集約型産業を中心として数カ月以内に販売価格の引き上げを見込む企業の割合が3月に急増した。また、同月のユーロ圏の消費者物価指数（速報値）は前年比+2.5%（2月同+1.9%）と上昇率が大幅拡大。中東情勢緊迫化を受けてエネルギー価格が前年比+4.9%、前月比+6.8%と急上昇したことが主因。価格変動が大きいエネルギーや食品などを除くコア指数で見れば前年比+2.3%（2月同+2.4%）と上昇率が低下したが、今後一定のラグをもって非エネルギー製品にインフレ圧力が波及するとみられる。

なお、2022年（前回）のエネルギー危機時と比べ、今回は危機発生当初の経済状況が異なる。前回はコロナ禍からの急激な需要回復に伴う供給不足の影響が広範に残存し、インフレ率が5%超に達していた。一方、今回は需要側が極端に強い経済状況ではなく、足もとのインフレ率も2%台と、必ずしも拙速な利上げを行う根拠は乏しい。ただし、前回は金融政策対応が後手に回り、高インフレが長期化したとの反省もあるため、今後のインフレの波及動向次第ではあるが、欧州中銀（ECB）が比較的早期に利上げ時期の議論を開始する可能性は高そうだ。

### ▽製造業の3カ月先の販売価格見通し（ユーロ圏）



### ▽消費者物価指数（HICP）



(執筆者プロフィール)

**佐川 未来** (Mirai Sagawa)

Sagawa-m@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、米国、東南アジア、中東、産業

日系金融機関の調査部を経て2026年から丸紅経済研究所。2021～2022年度にかけ公益財団法人国際金融情報センター（JCIF）にて東南アジア、中東、アフリカの政治・経済分析を担当。東京大学文学部卒業。

**浦野 愛理** (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、米国、中南米、日本、穀物

2016年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて国内マクロ経済・金融政策などの経済調査、原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査に従事。現在は米国や中南米などの政治経済、穀物市況を担当。2020年から22年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

**李 雪連** (Xuelian Li)

xuelian-li@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：中国・東アジア、商品・エネルギー、産業

IT企業勤務を経て2005年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて主に中国・東アジア、商品・エネルギー、産業を担当。講演や取材、寄稿なども行う。2013年から15年まで米国・戦略国際問題研究所（CSIS）に出向し米中関係を研究。早稲田大学アジア太平洋研究科修了（国際関係学修士）。（社）日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト、中国経済経営学会会員。

**堅川 陽平** (Yohei Katakawa)

KATAKAWA-Y@marubeni.com

上席主任研究員

研究分野：マクロ経済全般、欧州全般、通商政策

2014年に丸紅入社後、丸紅経済研究所にて電力・エネルギー政策や国内外の政治経済の調査・分析に従事。2016年から17年に日本経済研究センター、2018年から19年に米国・戦略国際問題研究所（CSIS）、2023年から25年に日本機械輸出組合ブラッセル事務所に出向。京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻修了。

---

## 株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。